

9月定例会では15人の議員が一般質問を行いました。
各議員の主な質問は次のとおりです。



誰一人取り残さない 命や権利を守る支援

田中 和美（公明党）

問 すべての子どもたちの健やかな成長は社会共通の願いであるが、出生数減少の中2500名未満で生まれる低出生体重児は逆に増加傾向にある。通常の母子手帳とは別の、特に1000名未満の子どもとその家族に寄り添ったリトルベビーハンドブックが今全国に広がっているところがある。埼玉県も作成中とのことだが、本ハンドブックに対する運用また産後ケアの考えは。

答 市ホームページ、市報での周知や、子育てハンドブックでは、次回改訂時に掲載していく。
問 期日前投票は、悪天候や新型コロナウイルス等の感染回避の理由でも対象となる。投票行動には、最適な便宜等を図るよう公職選挙法で明記されている。期日前投票所は一方所で十分か。
答 投票所の拡張、感染症対策、分散投票への協力により突出した混雑はないため、期日前投票所の増設は現在考えていない。

問 期日前投票所が遠く、地域的に不利な環境の高齢者等への支援は十分か。また今後の支援をどう考えるか。
答 現在も必要な措置は講じている。今後は高齢化や人口減少を見据え他市を参考に、最優先課題として研究していく。



地域共生社会の推進 現状と取組について

江川 直一（公明党）

第3期行田市地域福祉計画は、他の分野の計画と整合を図りながら進める計画であり、関連する庁内の部署、団体及び組織と協力して進められるものと考えている。
問 行田市社会福祉協議会との協力が示されているが、その内容は。
答 生活困窮者自立支援事業では、自立支援や、切れ目のない支援を行っている。いきいき・元氣サポート制度は、高齢者や障害者の日常生活における困り事に対する支援をする。災害時の高齢者避難支援では、支えあいマップづくりで、本市が提供する避難行動要支援者名簿等の情報を踏まえ、地域の実情や課題を把握し、共有を図り、解決策を話し合ってもらうことで高齢者等の支援が必要な方に日常的な見守りや避難支援に役立たせている。
問 自治会の位置づけをどう考えているか。
答 住民に身近な圏域における地域福祉活動の主体となる組織の一つであると認識している。
問 自治会交付金変更の意図は。
答 地域コミュニティの縮小や活動の停滞、役員負担の不足が大きな課題であり、自治会規模の適正化等を図る方策として自治会連合会と協議し、交付金の見直しをした。また、自治会により会長をはじめとする役員手当の取扱いが異なっているため、自治会の考えで活動費の設定が出来るよう変更した。なお、今後の在り方を地域で円滑に検討できるように、役員手当に関する指針を作成している。今後、持続可能な自治会運営を検討する材料にしていきたい。



都市計画について

福島ともお（新政策研究会）

問 立地適正化計画を策定することで今後の都市計画は、どうなっていくのか。
答 居住誘導区域や都市機能誘導区域を定め、緩やかに誘導を図りながら公共交通と連携することで、人口減少及び高齢化社会に対応した環境負荷の少ない集約・連携型の都市づくりを進めていく。
問 コンパクトシティ・プラス・ネットワークを推進しているという認識でよいか。
答 本年度から立地適正化計画の策定と同時に地域公共交通計画の策定にも着手している。

問 立地適正化計画の各誘導区域と地域公共交通の確保、充実が連携すること、市全体のネットワークの推進につながることを認識している。
問 都市再生整備計画の今までの実施状況は。
答 行田市文化ゾーン地区と秩父鉄道行田市駅周辺地区の2地区を実施した。文化ゾーンでは、水城公園多目的広場や南大通り線の整備を行い、駅周辺では、北谷通りや八幡通りなどの歴史的街路整備や街なかサイン整備事業などを行った。
問 今後新たな計画の予定はあるのか。
答 現在新たな計画の予定はないが、立地適正化計画を策定することで都市構造再編集中支援事業や都市公園ストック再編事業などの補助事業を活用できることから、環境負荷の少ない集約・連携型の都市づくりを実現するためにどのような事業が効果的か、調査研究していく。
【その他の主な質問】
○主権者教育について
○スポーツについて
○道路について